



平成 24 年 6 月 29 日

各 位

会 社 名 ア ビ ッ ク ス 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 熊 崎 友 久
(コード番号：7836)
問 合 せ 先 管 理 本 部 本 部 長 桐 原 威 憲
(TEL. 045-670-7720)

(訂正・数値データ訂正あり)

「平成 24 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部訂正について

平成 24 年 6 月 13 日に公表いたしました標記開示資料に一部訂正を要する箇所がありましたので、下記のとおり訂正致します。また、数値データの修正がありましたので訂正後の数値データも送信致します。尚、平成 24 年 3 月期の業績数値については、変更はありません。

記

1. 訂正理由および訂正影響額の概要等

当社は、平成 24 年 5 月 14 日付「過年度決算訂正の可能性および平成 24 年 3 月期決算短信(非連結)の発表延期についてのお知らせ」にて公表いたしましたとおり、平成 20 年 4 月に行われた取引について不適切な会計処理が判明したため、調査委員会を立ち上げ、調査を進めました。

その結果、平成 20 年 4 月に、当社が販売した製品を仕入先経由で買い戻した取引において、販売先が滞納していた売掛債権の残額にて買い取ったことにより、買い戻した製品の適正評価額以上の資産を計上していたという不適切な会計処理が発覚、それに伴い、過大な資産をレンタル資産として減価償却したため、減価償却費の計上についても訂正の必要性が発覚いたしました。

なお、訂正理由および訂正影響額の詳細につきましては、平成 24 年 6 月 27 日公表の「有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多岐にわたるため、訂正後の全文を添付し、修正箇所に下線を付しております

以上

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年6月13日

上場会社名 アビックス株式会社 上場取引所 大
 コード番号 7836 URL http://www.avix.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)熊崎 友久
 問合せ先責任者 (役職名)管理本部 本部長 (氏名)桐原 威憲 (TEL)045(670)7720
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,223	18.3	41		41		40	
23年3月期	1,034	9.5	16		17		3	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	173 66	154 44	9.2	3.0	3.4
23年3月期	18 81	15 79	1.8	1.3	1.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 百万円 23年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,412	448	31.7	1,940 09
23年3月期	1,272	408	32.1	1,766 44

(参考) 自己資本 24年3月期 448百万円 23年3月期 408百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	143	5	3	421
23年3月期	200	0	86	276

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期		0 00		0 00	0 00			
24年3月期		0 00		0 00	0 00			
25年3月期(予想)		0 00		0 00	0 00			

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,330	8.7	56	36.6	52	26.8	51	27.5	220.75

注記事項

- (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

- (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

24年3月期	231,028株	23年3月期	231,028株
24年3月期	株	23年3月期	株
24年3月期	231,028株	23年3月期	195,996株

監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 財務諸表	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	14
(3) 株主資本等変動計算書	17
(4) キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 重要な会計方針	21
(7) 追加情報	22
(8) 財務諸表に関する注記事項	23
(貸借対照表関係)	23
(損益計算書関係)	24
(株主資本等変動計算書関係)	25
(キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(リース取引関係)	27
(有価証券関係)	28
(デリバティブ取引関係)	28
(退職給付関係)	28
(ストック・オプション等関係)	28
(税効果会計関係)	29
(企業結合等関係)	30
(資産除去債務関係)	30
(賃貸等不動産関係)	30
(セグメント情報等)	31
(持分法投資損益等)	31
(関連当事者情報)	32
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	35
5. その他	36
(1) 生産、受注及び販売の状況	36
(2) 役員の異動	37

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当期におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興が進むにつれ、緩やかに持ち直しの動きがみられたものの、欧州政府債務問題などに端を発する金融不安による株価の低迷や原油価格の高騰、原子力発電所事故に伴う電力不足及び放射能被害などにより先行き不透明な状況が続いております。広告業界においても、震災などの影響から総広告費は減少しており、新聞、ラジオ等マスコミ4媒体においては、4年連続の減少となっておりますが、インターネット広告については増加しており、今後も強化されるとともに、当社に関連の深い屋外広告については、引き続き媒体(メディア)としての活用から「販売促進」としての活用に予算が移行するトレンドが主流になってくると考えられます。

このような環境の下、当社は安定的な収益が確保できる体制作りのため、二年目となるアビックス三カ年計画に基づき、ローコスト体質を継続する一方、プロモーションメディアとしてはマーケットが拡大しているデジタルサイネージに的を絞って、安定的な収益基盤となる映像コンテンツやメンテナンスといった運営事業、無線通信を利用したix-board(イクスボード)等の販促支援サービスの提供、レンタルといったアセット事業の展開を図ってまいりました。

当期においては、電力不足に伴う節電の影響を受け、特に映像コンテンツのサービス提供において減収となりましたが、他の運営事業やアセット事業の安定収益事業においては、想定していたよりも影響は小さく、イクスボードは、大幅な増収増益となりました。また、情報機器事業においては、西日本への拡大販売、文字列による販促「文字列マーケティング」の普及、それを実現する省エネタイプのLED表示機ポールビジョンの販売強化という戦略が功を奏し、大幅な増収増益となりました。経費についても、売上高増加による変動費の増加が見られましたが、年間通してローコスト体質が実現できており、アビックス三カ年計画に基づく安定的な収益事業を主体とする経営体質の強化がすすめられ、営業利益、経常利益、当期純利益とも当初の業績予想を上回る結果となりました。

当期における事業別の活動と業績は、以下の通りです。

情報機器事業

当期における成果は、西日本地域への営業拡大および当社特許製品ポールビジョンの拡販ができたこととなります。当社の特許製品ポールビジョンは、通常のテレビタイプの大画面ではなく、人間の目の残像効果を利用した棒状のLEDを並べるタイプのものであり、これにより、通常のテレビタイプに比べ、大幅なコストダウンを実現できることに加え、大型のネオンと比較すると10分の1程度の電気量となる可能性もあることから、節電、省エネ効果も高い製品となります。さらに、表示される映像は、従来の大型LED表示機と比べると温かみのある表示が可能であること、文字列の表示に適していることから、文字による販促「文字列マーケティング」を実践する機器としてマーケットが拡大しました。

また、当社業績に影響を与えるパチンコホール業界においても、節電、省エネ効果があることから、ポールビジョンのニーズが拡大し、投資への意識も徐々に回復してきました。また、東日本大震災の影響もあり、年間通して、西日本への営業活動を強化した結果、当社製品のマーケットが拡大し、情報機器事業の当期売上高は、604,477千円と前期に比べ、182,753千円の大幅な増加となりました。

運営事業

映像コンテンツにつきましては、福島第一原発事故に端を発した節電の影響を大きく受け、7月から9月の売上が大きく減少しました。そのため、映像コンテンツの売上高は、171,562千円と前期に比べ45,962千円の減少となりました。しかしながら、10月以降は、映像年間契約だけでなく、スポットで

の映像依頼も増加、さらにユーザーのニーズに合わせたコンテンツを迅速に提供することで、顧客からも高い評価を受けております。

メンテナンスにつきましても同様に、節電の影響を大きく受け、夏場の売上が大きく減少しましたが、年間通して積極的に営業活動していた消耗品の交換や、表示機のリニューアル案件により、メンテナンスの売上高は222,182千円と前期にくらべ、6,544千円の減少とほぼ横ばいで推移しました。

以上により、映像コンテンツ、メンテナンス等を合わせた運営事業と致しましては、売上高442,198千円と前期と比べ36,389千円の減少となりました。

アセット事業

ix-board（イクスボード）につきましては、パチンコホール業界での普及に加え、小売店などの店舗においても堅調に推移いたしました。

ix-boardの特長は、PC、携帯電話などからリアルタイムに表示を切り替えることができるという点と、文字メッセージを中心に表示することを目的としているという点になります。当社の大型製品であるポールビジョン同様の文字メッセージに特化した製品であることから、文字による販促、「文字列マーケティング」の普及により、今後も一層の業容拡大が見込まれます。また、小型で横長タイプであるix-boardは、店頭や看板の下、自動販売機の上など、あらゆる場所を情報配信スペースに変えることができ、同時にリアルタイムに文字列によるプロモーションすることが可能であることから、今後はより顧客のニーズに合わせた製品開発も視野に入れております。

当期におけるix-boardの売上高は、85,117千円と前期と比べ43,354千円の大幅な増加となりました。

レンタルにつきましては、スポーツマーケットや商業施設での室内型LED表示機の需要が安定していることから、当期においても売上高91,300千円と前期とくらべ678千円の減少と安定した実績となりました。

以上により、ix-board、レンタルを合わせたアセット事業と致しましては、売上高176,418千円と前期と比べ42,677千円の増加となりました。

運営事業及びアセット事業が当社における安定収益事業と位置付けており、両事業を拡大させていくことが、当社の安定的な事業拡大につながると考えております。

次に、当期の販売費及び一般管理費につきましては、人件費は、245,098千円と前期と比べ、18,325千円の増加となり、その他経費については、276,145千円と前期と比べ5,465千円の増加となりました。売上の増加に伴うコストの増加が要因と考えられます。合計した販売費及び一般管理費と致しましては、521,259千円と前期と比べ23,885千円の増加となりました。

これらの結果、当期における業績は、売上高1,223,093千円（前期比189,040千円増）、営業利益41,377千円（前期は、営業損失16,832千円）、経常利益 41,069千円（前期は、経常損失17,707千円）、当期純利益40,119千円（前期比36,432千円増）となりました。

・次期の見通し

当社は、平成22年4月16日に開示いたしました2010アビックス三ヵ年計画を実施し、事業の継続、発展、財務体質の強化を推し進めております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当期の財政状態の分析は、以下の通りです。

流動資産

当期末における流動資産の残高は、1,149,145千円（前期末比240,293千円増）となりました。これは現金及び預金の増加（前期末比144,779千円増）と、案件が年末から年度末にかけて集中したことによる受取手形の増加（前期末比49,394千円増）と売掛金の増加（前期末比30,065千円減）等によるものであります。

固定資産

当期末における固定資産の残高は、263,121千円（前期末比100,431千円減）となりました。これは、リース資産がix-boardの契約増加に伴い増加（前期末比904千円増）しましたが、レンタル資産の販売と減価償却等により減少（前期末比69,801千円減）したことによるものです。

流動負債

当期末における流動負債の残高は、909,959千円（前期末比409,630千円増）となりました。これは、仕入及び生産を行ったことによる支払手形の増加（前期末比54,605千円増）と買掛金の増加（前期末比35,274千円増）及び1年内償還予定の社債（300,000千円）が増加したことによるものです。なお、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債300,000千円は、平成23年11月30日に償還期限が到来したことにより新株予約権が消滅し、社債につきましては、社債権者であるジャパン・ブレイクスルー・2004投資事業有限責任組合との合意により償還期限を平成24年11月30日まで延長しております。

固定負債

当期末における固定負債の残高は、54,092千円（前期末比309,888千円減）となりました。これは、事業に必要な運転資金を手厚くするために行った借入金の増加（前期末比36,350千円増）があったものの、新株予約権付社債（350,000千円）が減少したことによるものです。

純資産

当期末における純資産の残高は、448,215千円（前期末比40,119千円増）となりました。その主な要因は、当期純利益の計上によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度における現金および現金同等物の当期末残高は421,457千円で前期末と比べて144,779千円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

棚卸資産の増加による支出18,648千円等があったものの、税引前当期純利益41,069千円の計上に加え、減価償却費が111,730千円含まれていることなどから、143,176千円の収入（前年同期は200,044千円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出5,071千円、無形固定資産の取得による支出7,740千円及び投資有価証券の取得による支出4,100千円があったものの、差入保証金の回収による収入22,305千円により5,393千円の収入（前年同期は742千円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入による収入があったものの、新株予約権付社債の償還による支出50,000千円及びリース債務の支払による支出1,060千円の支出等により3,790千円の支出（前年同期は86,237千円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	<u>19.3</u>	<u>12.4</u>	<u>14.5</u>	<u>32.1</u>	31.7
時価ベースの自己資本比率	<u>23.4</u>	<u>7.8</u>	<u>75.3</u>	<u>82.4</u>	70.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率		122.1	0.8		2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ		0.4	15.8	264.6	52.6

(注)

1.各指標は以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い。

2.営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております

3.有利子負債は、貸借対照表上に記載されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4.キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオの算出の結果数値がマイナスとなる場合には「 」で表記しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題とする一方、積極的な事業展開を進めるための再投資に必要な内部資金の確保を念頭に置き、経営成績、財務状況、及び配当性向を勘案した適切な配当政策を実施してまいり所存です。

当期におきましては、今後のix-board事業を中心とした新規事業の展開に備えて内部留保の充実を優先し、期末配当を見送らせていただきます。

なお、次期については、運営事業、アセット事業の続伸により収益構造の安定化も進むと予想しておりますが、ix-board事業を含むアセット事業において、積極的な事業展開を進めるための再投資に必要な内部資金の確保のため、期末配当は無配とさせて頂く方針です。

(4) 事業等のリスク

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

ファブレス型の企業であることについて

当社は、製品の開発と品質管理に経営資源を集中し、製造についてはすべてを国内メーカーに製造委託するファブレス型のビジネスモデルを採用することにより、外部環境の変化、技術革新等への機敏な対応をとれる態勢を取っております。今後も引き続きファブレス型のビジネスモデルを採用していく予定です。

しかし、製造委託先の経営悪化、供給能力ダウン、品質問題の発生、及び受注に見合った製造委託先を確保できないこと等が発生した場合には、当社の製品出荷の遅延や、製品コスト高となる可能性があります。

法的規制について

当社の製品であるポールビジョン大型およびサイバービジョンにつきましては、その屋外での設置の際には、各都道府県の屋外広告物条例の規制を受けます。また、サイバービジョンを使用して屋外広告業を運営する場合には、各都道府県知事への届出が必要となります。そのため、これらの法的規制の変更があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定の人物への依存度について

当社の経営戦略の決定や大口顧客との営業推進において、代表取締役社長である熊崎友久及び取締役副社長である時本豊太郎は、当社の最高責任者として大きな影響力を有しています。

両名に過度に依存しないため経営組織の強化を図っておりますが、両名が何らかの理由により当社の業務を継続することが困難になった場合には、当社の経営に影響を及ぼす可能性があります。運営事業、アセット事業における営業活動の標準化を進め、影響を軽減させてまいります。

システム障害について

当社が運営事業、アセット事業において行っている映像コンテンツや情報の配信は、通信ネットワークシステムに依存しております。自然災害や事故等により通信ネットワークが切断された場合や当社が管理運営するハードウェア及びソフトウェア等に不具合が発生した場合など、システム障害の発生によって、当社の事業活動が阻害され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当期において、営業利益、経常利益および当期純利益を計上致しましたが、当社を取り巻く事業環境は、電力不足に伴う節電による影響が懸念されるなど不安定な状況であることから、将来にわたって事

業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、この状況を解消するために、経費の削減、業務の効率化、安定収益事業への変革のため策定したアビックス三ヵ年計画を押し進めており、こちらは、計画通りに進捗しております。今後も月次での安定収益を拡大していくことで、当初の目的である「大口受注が無くても安定的に黒字化を実現するアビックス」を引き続き達成することができると考えております。

2. 企業集団の状況

当社は、独自技術による目の残像効果を応用したLED(発光ダイオード)表示機を開発・販売するファブレスメーカー(製造設備等を自社で保有せず、外注先へ製造委託する業務形態をとるメーカー)であり、主たる事業は、LED表示機をエンドユーザーに販売する「情報機器事業」、映像コンテンツの作成や配信、メンテナンスを行う「運営事業」、表示機のレンタル等を行う「アセット事業」です。

「情報機器事業」

当社のLED表示機等を開発・販売する事業です。主な製品は次のとおりであります。

サイバービジョン

目の残像効果を利用し、通常のLED表示機より少ないLEDの数で同等の画質が放映できるLED表示機です。通常のLED表示機に比べLEDの使用数を1/4に減らすなどして、その分LEDを装着していないスペースにLEDドライバー(ICチップ)等電子部品を埋め込み、非常に薄い表示機として製品化しています。サッカーグラウンド等に設置するイベント用横長LED表示機「ピッチビジョン」はこのモデルになります。

ポールビジョン

LEDによって発光するユニット(通常高さ2メートルのスティック)を等間隔に並べて、コンピュータで制御された発光パターンを一定方向に流すことにより、目の残像効果が作用して映像が認識されることを利用したLED表示機です。新小型電子看板「ix-board」は、ポールビジョンを小型化して通信機能を付加した新製品です。

A-Line

横一列にLEDを等間隔に配置したネオンサインシステムです。コンピュータ制御により発光パターン・色を自在に演出することが可能です。

「運営事業」

LED表示機等の映像コンテンツおよびメンテナンスが中心です。

映像コンテンツ

LED表示機等のユーザーに対し、販売促進用を中心とした有益な映像コンテンツを提供する事業

メンテナンス

当社製LED表示機ユーザーに対する施工・修理・保守等のメンテナンス事業

当社のLED表示機が普及して設置件数が増加するにしたいがい、当社の重要な事業分野となっております。特に、映像コンテンツは、近年デジタルサイネージという言葉とともに、液晶テレビやプラズマテレビを中心に商業施設などで設置が増加しており、当社のLED表示機だけではなく、その他のデジタルサイネージへの映像コンテンツ提供も行っております。また、映像コンテンツは内製化によって低価格で高品質のコンテンツ提供を行っており、顧客との契約件数も順調に増加しております。

メンテナンスは、エンドユーザーに長く効果的にご利用いただくために、表示機付随の消耗品について定期的に交換を実施するなど、保守活動を積極的に行っております。

「アセット事業」

当社の資産(LED表示機等)を活用したix-boardおよびスポーツ・イベントレンタルが中心です。

ix-board

月額サービス料にて新小型電子看板による販促システムを提供する事業

スポーツ・イベントレンタル

スポーツマーケットやイベントマーケットを中心に当社製品をレンタル方式にて提供する事業

ix-boardは、携帯電話やインターネットで行われているメールマーケティングをリアル社会で実現するツールです。地域や時間軸に応じたメッセージをきめ細かく発信することで、優れた販促効果をあげることができます。エンドユーザーの携帯電話やパソコンから無線通信を利用して配信できるのが特徴です。月額29,000円からのサービス利用料で導入可能な商品であり、取次店を中心に効率的な営業を展開することで、このマーケットの裾野の拡大を図り、映像コンテンツと並ぶ安定収益の柱として育成してまいります。

スポーツ・イベントレンタルは、サッカー、バレーボール、水泳といったスポーツ会場での設置や、TV収録など各種イベントでの設置をレンタル方式にて提供するものであり、会場の状況やエンドユーザーの目的などから、当社製品ラインナップから最も適した表示機を提供しております。

各事業は相互に深い関連性をもっており、情報機器事業においてハードウェアの普及を図ることが、映像コンテンツ、メンテナンス等の運営事業の拡大につながるなど、各事業間においてシナジー（相乗効果）が働くような運営を推進しております。

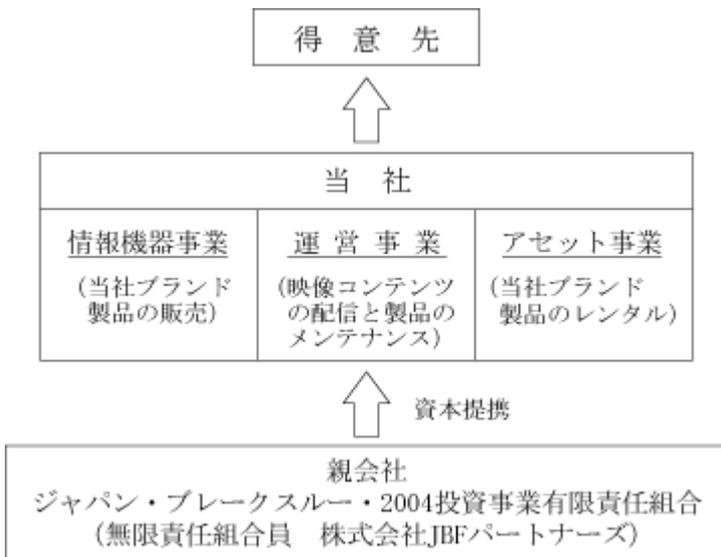
関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) ジャパン・ブレイクスルー・2004投資事業有限責任組合	東京都千代田区	10,000,000	投資事業有限責任組合契約に関する法律に基づく投資事業有限責任組合	59.1	当社との間で資本提携契約を締結しております。
株式会社JBFパートナーズ	東京都千代田区	30,000	投資事業組合の財産運用及び管理	59.1 (59.1)	役員の兼任 2名

(注) 1 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

2 株式会社JBFパートナーズは、ジャパン・ブレイクスルー・2004投資事業有限責任組合を業務執行する無限責任組合員であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、映像表示機にはハードウェアの技術開発とともに映像コンテンツを含めたサービスを一体化したシステムとして開発する必要があるとの考えから、ハードウェアを普及させ、それに歩調を合わせてソフトウェア・映像コンテンツ等のビジネスを立ち上げていく事業展開を図ることを目的に1989年4月に設立されました。以来、自由な発想で多くの付加価値を創造する企業として、「価値創造企業」を企業理念として掲げ、人の創造（当社は起業家精神を有し、自分で自分を創造する（自己実現）スタッフの集まりとする）、事業の創造（当社は常に多くの面から事業を捉え、独自の発想を実現化させることを目的とする）によって、「株主」、「顧客」、「メーカー」、「販売会社」、「施工メンテナンス会社」等関連するすべての方々に最大限の付加価値を創造することを基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社は、情報機器事業により販売されたハードウェアの上に形成されるソフト・サービス部門である運営事業、当社の製品を活用してサービスを提供するアセット事業を主軸において強化していくことで、持続的な経営の安定と成長を維持したいと考えており、投資資本に対する利益率を高める必要から総資本経常利益率（ROA）、資本の効率性を高める必要から株主資本利益率（ROE）を、重要な経営指標として認識し、向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

運営事業、アセット事業収入の増加および安定化

当社にとって運営事業収入は表示機設置後の重要な収益源であり、ハードウェアの上に形成されるソフト事業および設置後のメンテナンスを含めたアフターセールスにて3～5年に亘り、安定収益を計上するビジネスモデルが確立されつつあります。設置後も顧客と直接かつ継続的なつながりを持つことは、当社にとって安定収益であることのみならず、新たなビジネスチャンスの獲得にもつながっています。

映像コンテンツについては、顧客のニーズに応じたサービス内容の強化を図っており、映像年間契約だけでなく、スポット映像受注や番組の提供なども増加傾向にあります。映像コンテンツは、当社が今後重点的に経営資源を投入していく分野と位置付けております。

アセット事業については、今後5年に亘る安定収益の計上につながる最重要戦略分野と位置付けており、ix-boardをはじめとする月額使用料でのサービス提供ビジネスを確立してまいります。

デジタルサイネージの役割の一つである販売促進手法の普及

既に導入が進んでいるパチンコホール業界のみならず、各種店舗を有する業界に、デジタルサイネージという販売促進手法のさらなる普及を図ってまいります。集客等を目的として飲食店、カーディーラー、中古車オークション会場、大手量販店等、各分野に導入事例は着実に拡大しており、引き続き導入は、進んでくると予想しております。今後は屋外の大型表示機だけでなく、商業施設内などの店内ビジョンのシステム導入など、デジタルサイネージ全般におけるコンサルティングとしての役割を重視してまいります。

ネットワーク化事業の展開

当社は、デジタルサイネージのネットワーク化により、新しいメディアサービスを提供していこうとしています。デジタルサイネージは、時間、場所を特定してコンテンツを表示することができ、広告主のニーズもきめ細かく対応することが可能であることから、インターネット上のビジネスモデルを実社会で展開するものと位置付けています。

ネットワーク化されたデジタルサイネージは、販売促進手法だけでなく、広告媒体として大きな可能性を秘めています。この事業を本格展開していく為には、機器の他に、設置場所、広告、通信、コンテ

ンツ、配信、オペレーション等、いくつかの重要なファンクションが必要になることから、当社はこうしたファンクションを持った企業とのアライアンスも視野に入れて事業化を検討しています。

(4) 会社の対処すべき課題

事業領域の拡大

既にデジタルサイネージが一般的になっているパチンコホール業界だけではなく、小売店や飲食店、カーディーラーをはじめとした幅広い業態に対し、デジタルサイネージの集客効果等を十分にアピールして、その普及に全力を挙げてまいります。新サービスであるix-boardはユーザーの初期投資を抑えて導入を容易にした普及型でもあり、今後も拡大展開していく予定です。

当社では、こうした事業の延長線上にネットワーク化事業を捉えており、情報のデジタル化、ネットワーク化の流れの中で主要なプレーヤーとしての位置を確保したいと考えております。

在庫管理の厳正化

当期において大幅な在庫水準の引き下げを行いました。今後も引き続き在庫管理の厳正化を行い、社内ルールに基づいた適切な生産計画に沿って生産を実施してまいります。当社の製品在庫の大半は、LEDモジュールで汎用性が認められますが、営業と生産とが一層の情報交換の緊密化を図り、適切な生産量のコントロールを行うことで、在庫水準の更なる見直しと資産効率の改善を図る予定です。

ローコスト体質の継続

安定的に利益を計上できるローコスト体質を維持していくため、継続して経費の見直しを行っております。業務の効率化と集約化によって効率的な経営資源の配分を行いながら、一段の経費圧縮に取り組めます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	276,677	421,457
受取手形	11,382	60,776
売掛金	222,002	252,068
商品及び製品	285,327	290,327
仕掛品	328	391
原材料及び貯蔵品	102,586	94,673
前渡金	1,475	21,758
前払費用	9,393	7,956
その他	126	27
貸倒引当金	447	292
流動資産合計	908,852	1,149,145
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	-	729
減価償却累計額	-	60
建物附属設備(純額)	-	668
車両運搬具	2,123	2,123
減価償却累計額	1,014	1,477
車両運搬具(純額)	1,109	646
工具、器具及び備品	471,677	421,825
減価償却累計額	379,243	345,855
工具、器具及び備品(純額)	92,433	75,969
レンタル資産	498,684	447,299
減価償却累計額	322,148	340,564
レンタル資産(純額)	176,536	106,734
リース資産	35,575	41,741
減価償却累計額	10,231	15,493
リース資産(純額)	25,343	26,248
有形固定資産合計	295,422	210,267
無形固定資産		
ソフトウェア	2,217	8,394
電話加入権	951	951
無形固定資産合計	3,168	9,345
投資その他の資産		
投資有価証券	816	4,916
破産更生債権等	514	1,058
長期前払費用	16,518	12,894
差入保証金	47,338	25,333
その他	290	363
貸倒引当金	514	1,058
投資その他の資産合計	64,963	43,508
固定資産合計	363,553	263,121
資産合計	1,272,406	1,412,267

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	53,050	107,655
買掛金	41,738	77,013
1年内返済予定の長期借入金	-	10,920
1年内償還予定の社債	-	300,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	350,000	350,000
リース債務	224	166
未払金	11,743	20,042
未払費用	16,306	17,691
未払法人税等	3,925	3,737
未払消費税等	7,875	4,367
預り金	2,670	4,035
前受収益	10,961	6,664
製品保証引当金	326	769
賞与引当金	-	4,726
その他	1,507	2,168
流動負債合計	500,329	909,959
固定負債		
長期借入金	-	36,350
新株予約権付社債	350,000	-
長期預り金	13,980	17,742
固定負債合計	363,980	54,092
負債合計	864,310	964,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	921,376	921,376
資本剰余金		
資本準備金	517,286	517,286
資本剰余金合計	517,286	517,286
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,030,566	990,447
利益剰余金合計	1,030,566	990,447
株主資本合計	408,096	448,215
純資産合計	408,096	448,215
負債純資産合計	1,272,406	1,412,267

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高		
情報機器事業収入	421,724	604,477
運営事業収入	478,587	442,198
アセット事業収入	133,741	176,417
売上高合計	1,034,053	1,223,093
売上原価		
製品期首たな卸高	354,775	285,327
当期製品製造原価	278,644	420,567
合計	633,420	705,894
他勘定振替高	¹ 59,123	¹ 42,517
製品期末たな卸高	285,327	290,327
情報機器事業原価	³ 288,969	³ 373,049
運営事業原価	138,510	158,893
アセット事業原価	126,030	128,514
売上原価合計	553,510	660,457
売上総利益	480,542	562,636
販売費及び一般管理費	^{4, 5} 497,374	^{4, 5} 521,259
営業利益又は営業損失()	16,832	41,377
営業外収益		
受取利息	57	53
受取手数料	216	1,345
受取賃貸料	204	444
違約金収入	-	308
その他	212	200
営業外収益合計	690	2,351
営業外費用		
支払利息	710	1,224
社債利息	167	² 999
株式交付費	625	-
リース解約損	-	435
その他	62	-
営業外費用合計	1,565	2,659
経常利益又は経常損失()	17,707	41,069
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,003	-
製品保証引当金戻入額	14,476	-
債務免除益	2,740	-
その他	158	-
特別利益合計	24,378	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,034	-
特別損失合計	2,034	-
税引前当期純利益	4,636	41,069
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等合計	950	950
当期純利益	3,686	40,119

製造原価明細書

【情報機器事業製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費	1	142,783	51.2	<u>236,723</u>	<u>56.3</u>
経費		135,877	48.8	<u>183,907</u>	<u>43.7</u>
当期総製造費用		278,661	100.0	<u>420,630</u>	100.0
期首仕掛品たな卸高		312		328	
期末仕掛品たな卸高		328		391	
当期製品製造原価		278,644		<u>420,567</u>	

(注)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>原価計算の方法 ロット別実際原価計算を採用しております。なお、個別プロジェクト案件については個別原価計算を採用しております。</p>	<p>原価計算の方法 同左</p>
<p>1 経費の主な内訳 外注加工費 135,877千円</p>	<p>1 経費の主な内訳 外注加工費 158,305千円</p>

【運営事業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費	1	51,809	37.4	36,268	22.8
経費		86,701	62.6	122,625	77.2
運営事業原価		138,510	100.0	158,893	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。</p>	<p>原価計算の方法 同左</p>
<p>1 経費の主な内訳 外注費 76,723千円 減価償却費 9,778千円</p>	<p>1 経費の主な内訳 外注費 111,571千円 減価償却費 10,861千円</p>

【アセット事業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費		2,870	2.4	3,256	<u>2.9</u>
経費	1	<u>114,529</u>	97.6	<u>110,851</u>	<u>97.1</u>
合計		<u>117,399</u>	100.0	<u>114,107</u>	100.0
他勘定受入高	2	8,630		734	
アセット事業原価		<u>126,030</u>		128,514	

(注)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。
1 経費の主な内訳 外注費 6,220千円 減価償却費 <u>98,664千円</u> 支払手数料 8,621千円	1 経費の主な内訳 外注費 <u>8,151千円</u> 減価償却費 91,624千円 支払手数料 9,451千円
2 他勘定受入高の内訳 レンタル資産 8,630千円	2 他勘定受入高の内訳 レンタル資産 <u>14,406千円</u>

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	822,746	921,376
当期変動額		
新株の発行	98,630	-
当期変動額合計	98,630	-
当期末残高	921,376	921,376
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	418,656	517,286
当期変動額		
新株の発行	98,630	-
当期変動額合計	98,630	-
当期末残高	517,286	517,286
資本剰余金合計		
当期首残高	418,656	517,286
当期変動額		
新株の発行	98,630	-
当期変動額合計	98,630	-
当期末残高	517,286	517,286
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,034,253	1,030,566
当期変動額		
当期純利益	3,686	40,119
当期変動額合計	3,686	40,119
当期末残高	1,030,566	990,447
利益剰余金合計		
当期首残高	1,034,253	1,030,566
当期変動額		
当期純利益	3,686	40,119
当期変動額合計	3,686	40,119
当期末残高	1,030,566	990,447
株主資本合計		
当期首残高	223,756	408,096
当期変動額		
新株の発行	197,260	-
当期純利益	3,686	40,119
当期変動額合計	200,946	40,119
当期末残高	408,096	448,215
純資産合計		
当期首残高	223,756	408,096
当期変動額		
新株の発行	197,260	-

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益	3,686	40,119
当期変動額合計	200,946	40,119
当期末残高	408,096	448,215

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	4,636	41,069
減価償却費	121,845	111,730
ソフトウェア償却費	955	1,562
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,308	389
製品保証引当金の増減額(は減少)	27,768	442
賞与引当金の増減額(は減少)		4,726
受取利息	57	53
支払利息	710	1,224
社債利息	167	999
株式交付費	625	-
社債発行費	-	-
債務免除益	2,740	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,034	-
売上債権の増減額(は増加)	59,112	80,004
たな卸資産の増減額(は増加)	82,733	18,648
未収消費税等の増減額(は増加)	-	-
仕入債務の増減額(は減少)	20,789	89,880
未払金の増減額(は減少)	3,695	8,299
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	343	187
未払消費税等の増減額(は減少)	9,249	3,507
その他	137	11,125
小計	201,692	146,796
利息及び配当金の受取額	57	53
利息の支払額	756	2,724
法人税等の支払額	950	950
営業活動によるキャッシュ・フロー	200,044	143,176
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	-
有形固定資産の取得による支出	3,000	5,071
有形固定資産の売却による収入	4,884	-
無形固定資産の取得による支出	1,140	7,740
投資有価証券の取得による支出	-	4,100
差入保証金の回収による収入	-	22,305
その他	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	742	5,393
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入		50,000
長期借入金の返済による支出	30,000	2,730
株式の発行による収入	-	-
株式の発行による支出	625	-
社債の償還による支出	50,000	-
新株予約権付社債の発行による収入	-	-
新株予約権付社債の償還による支出	-	50,000
リース債務の返済による支出	5,611	1,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,237	3,790
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	114,550	144,779
現金及び現金同等物の期首残高	162,127	276,677
現金及び現金同等物の期末残高	276,677	421,457

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ただし、ロット別管理するものはロット別移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) レンタル資産（リース資産を除く）

レンタル契約期間もしくはレンタル投資回収期間を償却年数とし、レンタル契約終了時もしくは稼働年数終了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

(2) その他の有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、広告運営用として保有している資産につきましては定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 15年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 2～15年

(3) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 長期前払費用

均等償却によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

当社が納入した製品の不具合に起因する特別の無償補修費用の支出に備えるため、当該金額を個別に見積もり算出した額を計上しています。

また、製品のアフターサービスの支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
社債	千円	300,000千円
1年以内償還予定の 新株予約権付社債	300,000千円	350,000千円
新株予約権付社債	350,000千円	千円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
レンタル資産	36,332千円	6,554千円
販売費及び一般管理費	22,791	35,972
計	59,123	42,517

2 (前事業年度)

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損8,850千円が情報機器事業原価に含まれております。

(当事業年度)

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損5,686千円が情報機器事業原価に含まれております。

3 (前事業年度)

販売費に属する費用のおおよその割合は14%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は86%であります。

(当事業年度)

販売費に属する費用のおおよその割合は15%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は85%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	37,680千円	39,120千円
給料手当	126,911	133,574
賞与	25,004	25,700
賞与引当金繰入額		4,726
荷造運賃	15,644	16,523
広告宣伝費	48,060	48,407
支払手数料	55,116	52,705
支払地代家賃	41,356	35,260
外注修理費	16,918	11,293
研究開発費	5,214	6,358
貸倒引当金繰入額		389
製品保証引当金繰入額		769
減価償却費	12,624	10,327

4 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	5,214千円	6,358千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	195,803	35,225		231,028

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成23年3月30日付 第三者割当増資による増加(注) 35,225株

(注)増加株式35,225株は新株予約権付社債200,000千円の現物出資によるものであります。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	231,028			231,028

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	276,677千円	421,457千円
現金及び現金同等物	276,677千円	421,457千円

2 (前事業年度)

営業活動によるキャッシュ・フローのたな卸資産の増減額には、たな卸資産からレンタル資産への振替金額36,332千円及びレンタル資産からたな卸資産への振替金額8,630千円が含まれています。

(当事業年度)

営業活動によるキャッシュ・フローのたな卸資産の増減額には、たな卸資産からレンタル資産への振替金額35,972千円及びレンタル資産からたな卸資産への振替金額8,451千円及びリース資産からたな卸資産への振替金額6,024千円が含まれています。。

3 重要な非資金取引の内容

現物出資の受入による新株の発行

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現物出資の受入による 資本金の増加	98,630千円	千円
現物出資の受入による 資本準備金の増加	98,630千円	千円
現物出資の受入による 新株予約権付社債の減少	200,000千円	千円

(リース取引関係)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

リース資産の内容

アセット事業におけるレンタル資産であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	建物附属設備	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	18,784千円	67,350千円	86,134千円
減価償却累計額相当額	13,746千円	59,429千円	73,175千円
期末残高相当額	5,037千円	7,921千円	12,958千円

当事業年度(平成24年3月31日)

	建物附属設備	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	5,037千円	415千円	5,453千円
減価償却累計額相当額	1,679千円	280千円	1,959千円
期末残高相当額	3,358千円	134千円	3,493千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	13,059千円	1,818千円
1年超	492千円	1,839千円
合計	13,551千円	3,657千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	15,720千円	9,660千円
減価償却費相当額	14,104千円	9,119千円
支払利息相当額	778千円	403千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい

ては、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度(平成24年3月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は中小企業退職金共済制度に加盟しており、当事業年度の費用認識した拠出額は6,912千円、平成23年3月31日現在の共済掛金等合計額は35,656千円です。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社は中小企業退職金共済制度に加盟しており、当事業年度の費用認識した拠出額は7,464千円、平成24年3月31日現在の共済掛金等合計額は43,120千円です。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	1,190千円	984千円
未払賞与	5,700千円	5,005千円
棚卸資産評価損	107,649千円	91,097千円
製品保証引当金	130千円	271千円
貸倒引当金	281千円	386千円
賞与引当金		1,668千円
貯蔵品	1,467千円	1,221千円
その他	181千円	26千円
繰延税金資産(流動)小計	116,600千円	100,662千円
評価性引当額	116,600千円	100,662千円
繰延税金資産(流動)合計	千円	千円
繰延税金資産(固定)		
減価償却費償却限度超過額	482千円	127千円
繰越欠損金	578,302千円	496,837千円
出資金	4,000千円	3,530千円
ゴルフ会員権	152千円	134千円
資産除去債務	911千円	697千円
減損損失	869千円	263千円
繰延税金資産(固定)小計	584,717千円	501,590千円
評価性引当額	584,717千円	501,590千円
繰延税金資産(固定)合計	千円	千円
繰延税金資産合計	千円	千円

(2) 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	43.0%	6.1%
住民税均等割	20.5%	2.4%
評価性引当額の増加	82.5%	47.1%
その他	0.5%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	20.5%	2.4%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度におきましては、金額的重要性が低いため、注記を省略しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当事業年度におきましては、金額的重要性が低いため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は電子広告看板の製造、販売、運営及びアフターサービスを主な事業とする単一セグメントであるためセグメント情報は記載していません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は電子広告看板の製造、販売、運営及びアフターサービスを主な事業とする単一セグメントであるためセグメント情報は記載していません。

(持分法当投資損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ジャパン・ブレイクスルー・2004投資事業有限責任組合	東京都千代田区	10,000,000	投資事業	(被所有) 59.1	新株予約権付社債の引受 第三者割当増資の引受	新株予約権付社債の現物出資による第三者割当増資の引受(注)	200,000	1年内償還予定の新株予約権付社債	300,000
									新株予約権付社債	350,000

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

平成23年3月30日に実施した第三者割当増資は、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債200,000千円の現物出資により引受を行っております。

なお、第三者割当増資の発行条件は、当社株式の市場価格を勘案して合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ジャパン・ブレイクスルー・2004投資事業有限責任組合(非上場)

株式会社JBFパートナーズ(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ジャパン・ブレイクスルー・2004投資事業有限責任組合	東京都千代田区	10,000,000	投資事業	(被所有)59.1	新株予約権付社債の引受	新株予約権付社債から社債への振替	300,000	1年内償還予定の社債	300,000
							社債利息の支払	999		
							新株予約権付社債の引受		1年内償還予定の新株予約権付社債	350,000

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 社債の引受、社債利息の受取りについては、市場価格、市場実勢を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 新株予約権付社債から社債への振替については、当事業年度中に新株予約権付社債の償還期限が到来致しましたが、約定変更により償還期限を1年延長したものです。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ジャパン・ブレイクスルー・2004投資事業有限責任組合(非上場)

株式会社JBFパートナーズ(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,766円44銭	1,940円09銭
1株当たり当期純利益	18円81銭	173円66銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	15円79銭	154円44銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	408,096	448,215
普通株式に係る純資産額(千円)	408,096	448,215
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	231,028	231,028
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	231,028	231,028

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	3,686	40,119
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	3,686	40,119
普通株式の期中平均株式数 (株)	195,996	231,028
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	37,501	28,749
(うち新株予約権付社債)	(37,501)	(28,749)
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

区分	第23期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	生産高(千円)	前期比(%)
ポールビジョン大型	136,963	+57.8
サイバービジョン(屋外)	135,445	+3.4
サイバービジョン(屋内)	806	84.5
A-Line	1,700	87.0
ix-board (注)3	1,470	+94.5
その他情報機器	20,978	5.0
合計	297,364	+14.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 上記の金額には、工事加工費が含まれております。
 2 当該金額には、レンタル資産の製造分が含まれております。

受注状況

当社は、一部受注生産しておりますが、基本的には代理店、ユーザー等から入手する設備投資情報に基づく見込生産を行っております。

販売実績

区分	第22期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第23期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前期比(%)
	売上高(千円)	売上高(千円)	
情報機器収入	421,724	604,477	+43.3
ポールビジョン大型	139,674	216,358	+54.9
ポールビジョン小型	170	170	0.0
サイバービジョン(屋外)	205,507	241,547	+17.5
サイバービジョン(室内)	1,618	6,954	+329.7
A-LINE		8,550	
ix-board	9,880	40,941	+314.4
その他情報機器収入	64,874	89,956	+38.7
運営事業収入	478,587	442,198	7.6
コンテンツ収入	217,524	171,562	21.1
メンテナンス収入	228,726	222,182	2.9
広告媒体収入	20,687	41,935	+102.7
その他の運営事業収入	11,649	6,519	44.0
アセット事業収入	133,741	176,418	+31.9
レンタル収入	91,978	91,300	0.7
ix-board	41,763	85,117	+103.8
合計	1,034,053	1,223,093	+18.3

(2) 役員の異動

代表者の異動

該当事項はありません。

その他の役員の異動

- ・ 新任取締役候補
張 春華
- ・ 退任予定取締役
諏訪
- ・ 新任監査役候補
高橋 俊博
- ・ 退任予定監査役候補
森林 高志